

令和3年度 事業報告

I. 主要対応課題について

1. 福利事業の再構築

新生活様式の定着と被共済職員の価値観の変化に対応した福利事業を再構築すべく、共済制度運営委員会の諮問機関として「福利事業専門部会」を立上げた。本部会で、福利事業及び福利厚生センター受託事業の見直しに関し、会員目線で協議を重ね、新たな福利事業の形作りを行った。

次年度は、会員・被共済職員への周知活動に注力し、事業の浸透に努める。

2. 年金資産の運用機関のチェック

今後10年間に於ける、現政策アセットミックス（注-1）の健全性を診断するためのALM（注-2）を実施した。10年後の収益率及び積立水準が当年度末の値に比べ多少、悪化するとの予測値が出たことを受け、資産運用委員会を中心に協議を重ね、政策アセットミックスの変更に関わる方向性を定めた。

次年度以降は、変更内容、時期等の具体的な協議を進めることとする。

（注-1）退職年金制度全体で、株式や債券などに配分する割合計画のこと。運用成果の約90%を左右するとも言われる。

（注-2）Asset Liability Management（資産債務管理）の略。債務（被共済職員に対する退職給付額）に応じて、最適な政策アセットミックスを策定するプロセス。

3. ホームページのリニューアル

福利厚生企画員の経験者を対象としたアンケート等により、本会ホームページへの評価とニーズを洗い出し、利用者にとって使いやすいホームページの青写真を作成した。

次年度は、委託業者を選定の上で青写真を具体化し、リニューアルしたホームページを会員、被共済職員及び一般の利用者に提供することを目標とする。

II. 事業の実施状況について

1. 加入者管理

(1) 会員・施設団体の状況

会 員 数	項 目	令和2年度	令和3年度
	入 会	10	10
	退 会	1	-
	合 計	785	795

施 設 ・ 団 体 数	項 目	令和2年度	令和3年度
	新 設	51	61
	廃 止	22	14
	合 計	2,608	2,655

(2) 業種別データ

	保護施設	児童福祉施設	老人福祉施設	社会福祉 協 議 会	障害者総合 支援法関係	その他	合 計
施設・団体数	10	672	1,009	116	744	104	2,655
被 共 済 職 員 数	275	11,639	19,294	1,128	11,733	1,346	45,415

(3) 地域別データ

	札幌市	石狩	渡島	檜山	後志	空知	上川	留萌	宗谷	オホー ツク	胆振	日高	十勝	釧路	根室	道外	合 計
施設・団体数	605	161	221	41	168	231	335	49	49	141	300	58	179	83	21	13	2,655
被 共 済 職 員 数	13,068	2,709	3,670	478	2,925	3,486	5,250	580	686	2,320	3,955	764	3,093	1,721	281	429	45,415

(4) 被共済職員の加入、退職状況

年 度	加 入	退		職 計	被共済 職員数
		1年以上	1年未満		
令和2年度	5,708	4,210	889	5,099	44,988
令和3年度	5,612	4,293	892	5,185	45,415

(5) 出資金・掛金の収納

区 分		前年度末未収金額 (円)	当年度請求額合計 (円)	当年度入金額 (円)	当年度末未収金額 (円)	延べ請求職員数
出 資 金	会員分	364,690,275	4,466,727,700	4,462,449,265	368,968,710	545,600
	職員分	148,785,430	1,821,148,480	1,819,555,925	150,377,985	
	第2出資金	14,616,000	181,731,000	181,411,000	14,936,000	
	計	528,091,705	6,469,607,180	6,463,416,190	534,282,695	
掛 金	掛金	57,462,940	703,854,160	703,176,080	58,141,020	